

# ASEAN 諸国における拡大生産者責任制度

東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)  
地球環境戦略機関 (IGES) 共催 シンポジウム  
東アジア・アセアン地域における循環経済移行の課題と展望

岩崎 総則

リサーチフェロー,  
東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)

2026年6月19日, 東京

**(未定稿につき、転載引用はお控えください。)**

# Outline

1. 調査の背景
2. 研究プロジェクトの設計
3. 章構成
4. 第7章: 消費者調査設計
5. 消費者調査結果
6. 結論

## 世界的なプラスチック危機と生産者責任フレームワークの台頭

- ・ 世界のプラスチック生産量は 2020 年代中頃に年間約 4 億トンに達した。ASEAN+3 地域だけで世界の約 1/3 を占め、2022 年には 840 万トンが環境に流出 (OECD, 2025)
- ・ EPR (拡大生産者責任) は Lindhqvist (1990) が概念化。製品廃棄後の責任を生産者に拡張する政策手段として、EU・日本・韓国ですでに主流化している。
- ・ 中国の輸入禁止政策が ASEAN 諸国の廃棄物輸出先を失わせ、ASEAN 国内 EPR 政策の整備を急加速。
- ・ 国連プラスチック条約 (INC 交渉) の草案テキストに EPR が措置として一貫して明記 (INC 5.2、2025 年 8 月時点)
- ・ 調査 5 カ国の段階：自主型 (インドネシア・マレーシア・タイ) → ハイブリッド型 (ベトナム) → 強制型 (フィリピン)

# 研究プロジェクトの設計

## EPR は単一の政策ではなく、設計選択の組み合わせ (OECD, 2001; 2016)

- ・ **義務の性格** — 強制型 (法的義務・罰則あり) vs. 自主型 (業界交渉・目標設定)
- ・ **実施主体** — 個別責任型 (企業独自のテイクバック) vs. 集団型 (PRO: 生産者責任組織)
- ・ **財務メカニズム** — 基金拠出型 (VEPF 方式) / デポジット・リファンド方式 / 直接テイクバック
- ・ **エコモジュレーション** — 包装材の環境性能に連動した手数料設定 (ASEAN の多くの制度では未導入)
- ・ **対象範囲** — 包装材のみ (フィリピン) vs. 多品目 (ベトナム: 包装+6 製品カテゴリー)

# 研究プロジェクトの設計

## 制度分析と消費者選好データを統合した比較研究

- ・ **消費者調査（コンジョイント実験）**：各国 2,100 名×5 カ国（2025 年 12 月実施）。政策手段・追加費用・執行方式・基金配分・基金管理の 5 次元で支払い意思（WTP）を測定。コンジョイント設計により各属性の因果効果を識別（25,200 観測値/国）
- ・ **国別ケーススタディ**：法的枠組み・制度的取り決め・ステークホルダーの役割（政府・PRO・非公式セクター）・廃プラスチック市場の条件を詳細分析
- ・ **両手法の統合（トライアングレーション）**：制度的文脈が調査結果の解釈を深め、調査結果が事例研究から生まれる政策設計の実現可能性を検証

# 研究プロジェクトの設計：なぜ消費者調査が必要か

## 生産者・政府中心の分析が見落としてきた視点

- ・ EPR 費用は競争市場において通常、製品価格への転嫁を通じて消費者（家計）が負担する。EPR は事実上の「隠れた消費税」として機能しているにもかかわらず、従来の研究はこの視点を欠いていた。
- ・ 消費者調査が不可欠な 3 つの理由：
  1. 費用分担の透明性 — 価格転嫁による不可視の費用負担を明示化し、政策受容の根拠を提供
  2. 民主的正統性 — 手数料・執行方式・基金用途等の詳細設計は行政裁量に委ねられがちだが、費用を負担する市民の選好を反映させることで制度の正統性が高まる
  3. 政治的耐久性 — 市民の受容コスト水準を超える EPR 設計は政治的反発を招き制度の空洞化につながる。選好に沿った設計が長期的な政策の持続可能性を確保する

# 各章の構成：5カ国の事例研究 + 消費者調査

- ・ **インドネシア（第2章）**：6年間の自主的EPR — 204社が登録も、報告したのは24社のみ → 2025年に大統領令への格上げ移行を発表。
- ・ **マレーシア（第3章）**：MAREA主導の自主型 → 2030年強制型へ。WTPは執行への信頼と強く連動。
- ・ **フィリピン（第4章）**：地域で最も成熟した強制型 — 回収率55.98%（2025年目標50%を超過）。ただし下流偏重（プラスチッククレジット優先）が課題。
- ・ **タイ（第5章）**：PRO Thailand ネットワーク等の自主型基盤から2028年強制的法制化へ。
- ・ **ベトナム（第6章）**：包括的な法的枠組み（VEPF基金）を整備。一方で非公式セクターの資金アクセス排除が主要課題として残存
- ・ **消費者調査（第7章）**：費用増加で支持が低下（マレーシアが最も価格感応的、ベトナムが最も耐性高）。下流の廃棄物収集・清掃より上流のR&D・リサイクル施設整備を選好 — 支配的な政策言説と対立。
- ・ **総括**：ASEAN EPR設計は、効果的かつ政治的に持続可能であるために、市民の費用許容度と配分選好を設計軸に組み込む必要がある。

## 第7章：消費者調査の設計（コンジョイント実験）

- ・ コンジョイント実験は、多次元的な政策提案に対する市民選好を測定し、特定の政策特性が集合的支持に与える因果効果を推定する手法として広く活用されている。実世界における意思決定をシミュレートするものとも言える。
- ・ 設問構造：イントロダクション（EPR政策の基本説明および各政策次元の解説）を提示した後、6回の対提示型強制選択タスク（どちらの政策パッケージを支持するかを選択）へと進む。
- ・ この強制選択式コンジョイント実験を6タスク繰り返すことにより、1カ国あたり25,200観測値（2,100名×6タスク×2政策）の堅牢なデータセットが得られる。

# 第7章：消費者調査の設計 — 5つの政策属性

属性 (Attribute)	水準 (Levels)
主要政策手段	非リサイクルプラスチック課金 リサイクル素材含有量義務 デポジット・リファンド方式
追加家計費用	0 / 3倍 / 5倍 / 10倍 / 15倍 / 20倍 ※ベースライン：現地通貨でのペットボトル1本の価格
執行方式	自主 (voluntary) (インセンティブなし) 自主 (voluntary) (インセンティブあり) 義務 (Mandatory)
基金配分先	リサイクル技術等の R&D リサイクル可能製品設計 プラスチック削減・再生材利用促進 廃棄物収集サービスの改善 選別・リサイクル施設の整備 海洋・陸上プラスチック汚染の清掃
基金管理主体	業界主導体 (PRO) 国家政府機関 地方政府

# 第7章: 消費者調査設計

仮想的な政策パッケージをきめて、どちらの政策がいいか選択。

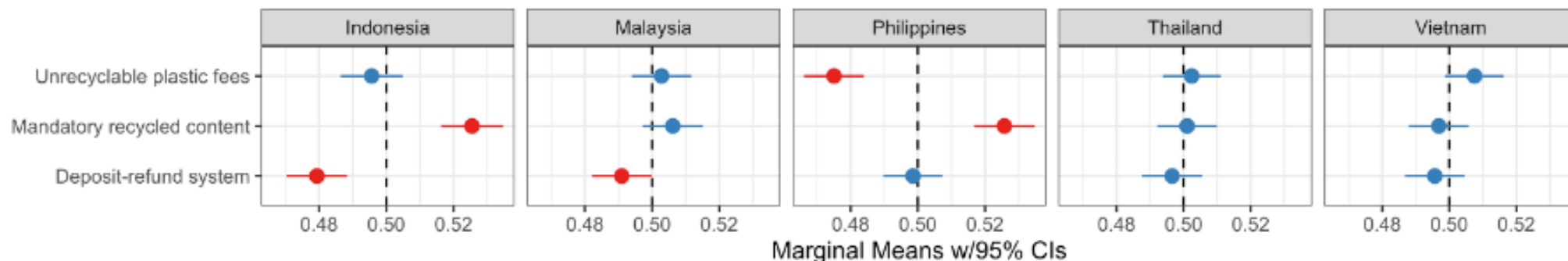
	政策 A	政策 B
主要政策手段	リサイクル素材含有量義務	デポジット・リファンド方式
追加家計費用 (月額)	Rp 35,000	Rp 75,000
執行方式	自主 (インセンティブあり)	義務
基金配分先	リサイクル可能製品設計	選別・リサイクル施設の整備
基金管理主体	地方政府	国家政府機関

どちらの政策をサポートしますか?

政策 1  政策 2

# 第7章：消費者調査結果

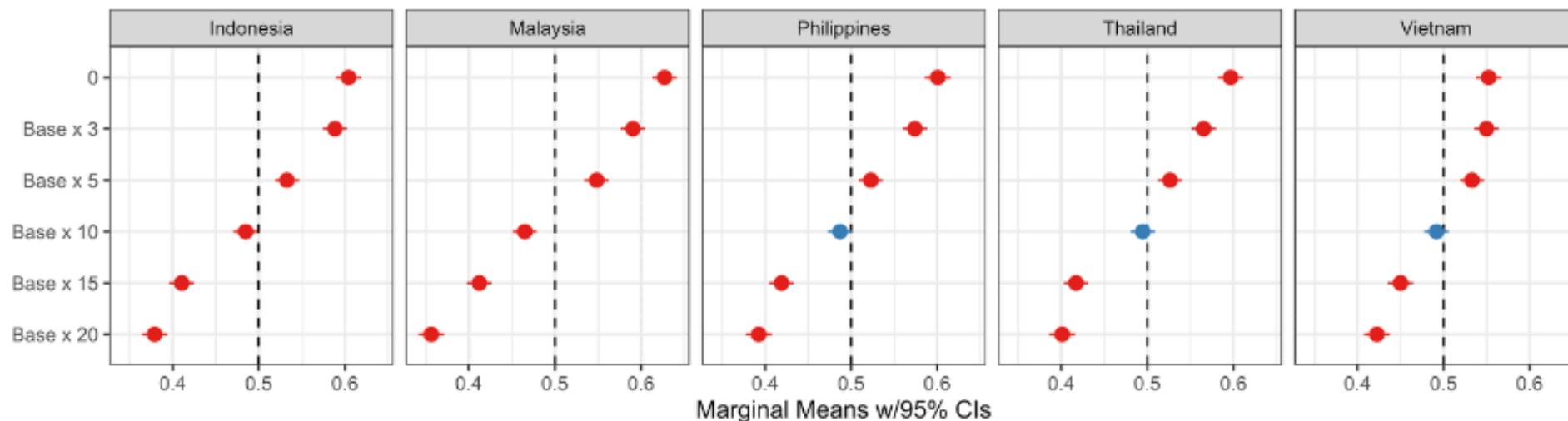
図1. 主要な政策手段に関するコンジョイント分析の結果



- ・ インドネシアおよびフィリピンでは、「リサイクル素材含有量義務」が他の選択肢と比較して強い正の支持を獲得。インドネシアはデポジット方式に反対、フィリピンは課金方式に反対
- ・ タイおよびベトナムでは、いずれの手段においても統計的に有意な選好は確認されず（3 選択肢すべての MM がベースライン 0.5 と重複）

# 第7章：消費者調査結果

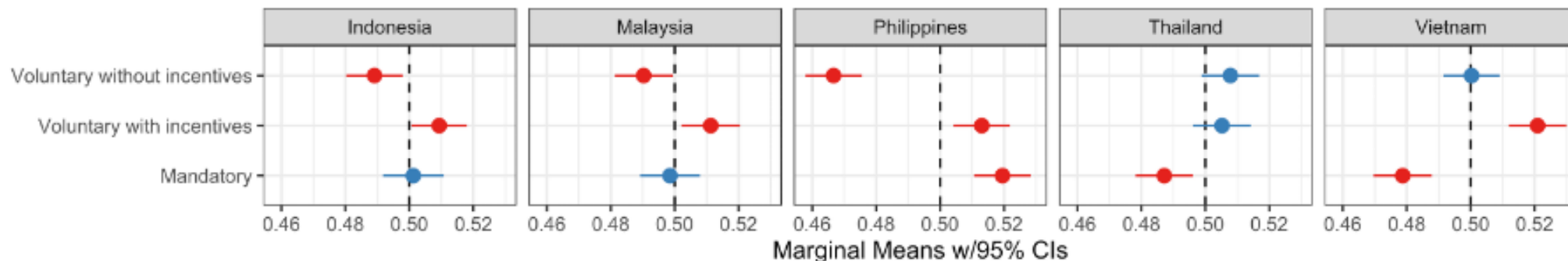
図 2. 主要な政策手段に関するコンジョイント分析の結果



- ・ マレーシアは費用増加に対する感応度が最も高い。マレーシア市民にとって、個人の金銭的負担が政策受容可能性の主要な規定因となっている
- ・ ベトナムは5カ国の中で最も価格非感応的であり、費用水準への耐性が最も高い

# 第7章：消費者調査結果

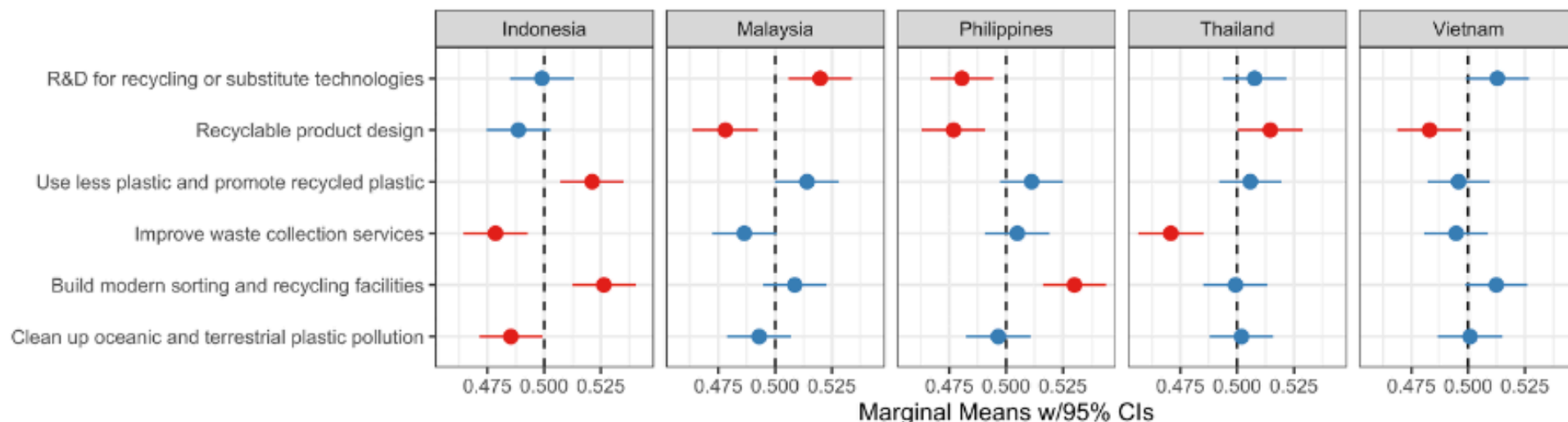
## 図 3. 政策実施に関するコンジョイント分析の結果



- ・ インドネシア・マレーシア・フィリピンの3カ国では、純粹な自主施策（インセンティブなし）への懷疑が共通して見られた。これら3カ国では「インセンティブなし自主」に一貫して反対する一方、「インセンティブあり自主」に対しては有意な支持を示した
- ・ タイおよびベトナムでは、いずれの執行方式においても統計的に有意な選好差は確認されず（3選択肢のMMがベースライン0.5と重複）

# 第7章：消費者調査結果

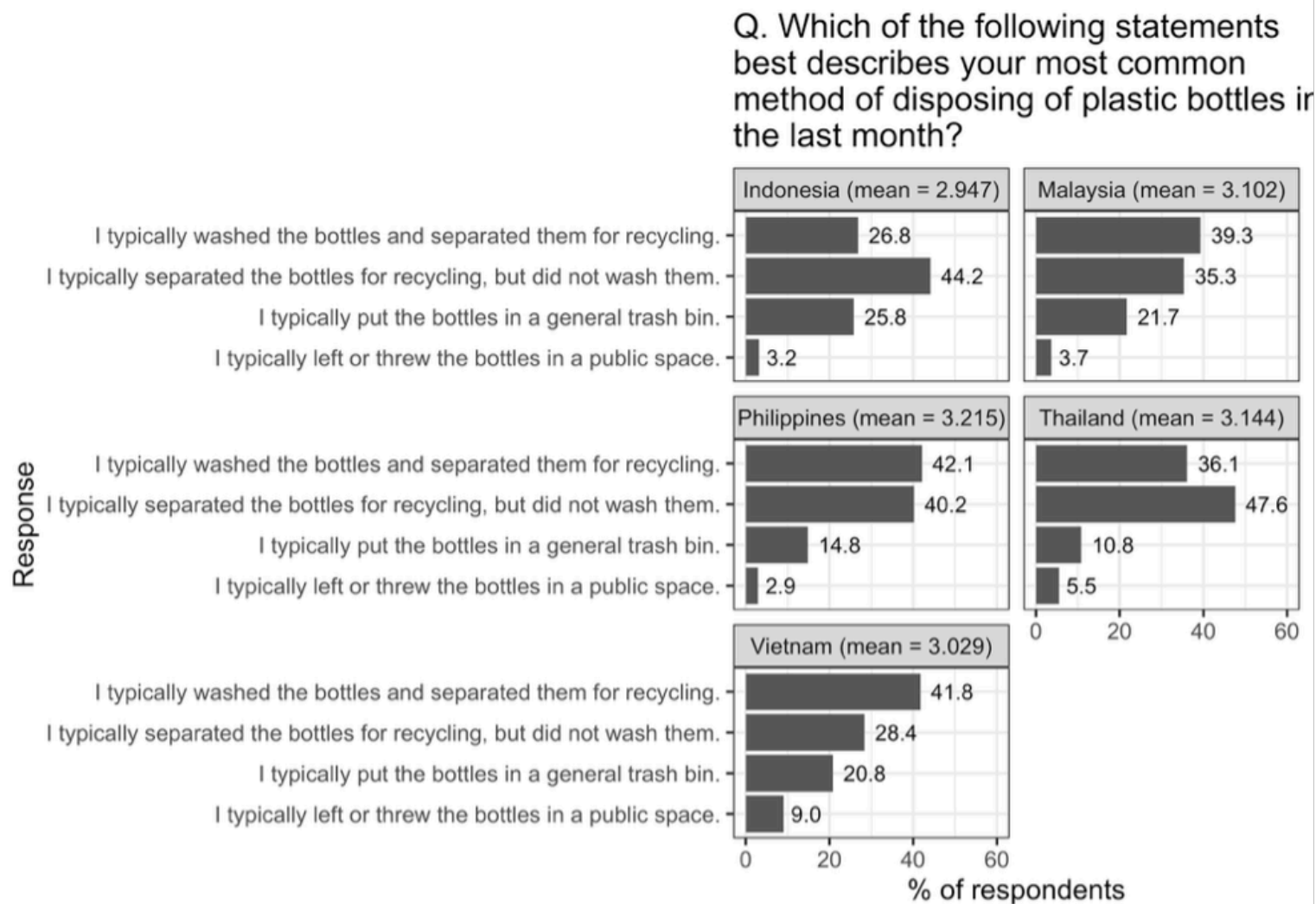
図 4. ファンド運用に関するコンジョイント分析の結果



- ・ インドネシア・マレーシア・フィリピンでは地方政府による基金管理を明確に選好。インドネシアは特にPRO（業界主導体）を支持しつつ、国家政府機関の管理に懐疑的
- ・ タイおよびベトナムでは、基金管理主体に関する統計的に有意な選好差は確認されず（集権型であれば管理主体を問わない傾向）

# 第7章：消費者調査結果

## 図 5. ペットボトルの廃棄習慣



- 5カ国全ての回答者の大多数が、プラスチックボトルをゴミとして捨てる」と回答。リサイクルまたは再利用すると回答した割合はごくわずかにとどまる。

# 結果

- ・ 調査結果は、5カ国のASEAN諸国におけるEPR政策の特性に関する消費者選好が国によって大きく異なることを示している。
- ・ インドネシアおよびフィリピンでは「リサイクル素材含有量義務」への強い支持と、インセンティブなし自主施策への明確な反対が見られる。また両国では地方政府による基金管理を選好している。
- ・ タイおよびベトナムでは、特定の政策手段・執行方式・基金管理主体に対して統計的に有意な選好差は確認されず、EPR政策設計に対してより曖昧な態度が示された。
- ・ マレーシアは追加家計費用への感応度が際立って高く、金銭的負担が政策受容可能性の決定的要因となっている。
- ・ これらの知見は、EPR政策を各国固有の社会経済・文化的文脈に適合させることが、公的支持を最大化し政策効果を高めるうえで不可欠であることを示している。
- ・ ASEAN EPR設計において、消費者の費用許容度と配分選好を分析・設計の軸に組み込むことは、単なる学術的精緻化ではなく、制度の政治的持続可能性を確保するための前提条件である。



**Thank you**

---

Fusanori Iwasaki

fusanori.iwasaki@eria.org

ASEAN 諸国における拡大生産者責任制度 ・ 17 June 2026